

NEWS

news news news

救援が長期的な見通しの上で図書館をどのように復旧していくかという段階に入ったとの認識のもとで、被災館に対してどのような援助ができるのか。そのためにどのような組織を作ればよいのかを考えようというものであった。

まず日団協の報告に続いて、グループ・団体・個人等いろいろ形で行われた救援活動の報告。被災館側からは神戸市立中央図書館の稻本氏の詳しい現状報告を受けた。

次いで施設委員会被災調査の中間報告を中村恭三氏がスライドを使って行い、今まで実態を詳しく知らなかつた大学図書館の被害状況の大きさを目の当たりに知ることができた。

協会としての今後の対応と課題については、①阪神地区に震災対策委員会（仮称）をつくる。委員の人選等については日団協と大阪公共図書館協会が行う。あわせて大学・短大・学校図書館関係者にも連携をとる。②当面の活動は被災図書館の現状を調査し（施設・人の両面）要望を把握する等、今後の復旧活動の窓口になることが了承された。

これからは緊急を要するものと、時間をかけて行うものとを整理しながら、図書館活動の完全な復旧にむけて、息の長い活動をしていかなければならぬと考える。

（酒川玲子：日本図書館協会事務局長）

▶日団協 救援図書を兵庫県へ搬送
立図書館からの応援 6名と事務局職員が明石市の同県立図書館に搬入作業を行った。

兵庫県には、全国の図書館や個人から、すでに相当数の被災者用の図書が寄贈されている。このため現段階では被災者用の資料援助要請は打ち切られている。

*

このため、日本図書館協会では、避難所被災者用の図書資料等の援助の募集は中止いたします。全国の多くの図書館等からお申し出をいただき、ご協力に感謝いたします。

▶阪神・淡路大震災 日団協役員・委員長関西懇談会 開催

3月17日豊中市立岡町図書館会議室で開催した。参加者は京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀・和歌山・岡山選出の日団協役員と関西地区に設置されている委員会の委員長およびオブザーバーで学校図書館を考える会・近畿を加えて25名。事務局からは酒川、井上、内池が出席した。

今回の懇談会の目的は、大震災の



▲兵庫県立に図書を搬送したトラック